

地球(マチ)
への優しさ

地域社会との共生・脱炭素社会の実現をともに目指し、 チャレンジを続けます。

1 マチの便利と安全・安心を、店舗を通してお届け

■自治体との包括協定の締結

ローソンは全国の自治体と包括協定を結び、マチを活性化するとともにマチの皆さまが住みやすい環境をつくるための事業を自治体と協働で行っています。65自治体(45道府県、20市町村)(2020年6月末時点)と連携し、乳児のミルク用のお湯提供をはじめとした福祉・子育て支援、地域の名産品や旬の食材を生かした商品開発、防犯活動、緑化や清掃活動などによる環境整備、物資調達や帰宅困難者支援などの災害時の対策など、実施内容は多岐にわたります。また、一部店舗には地方自治体と提携したアンテナショップを併設し、地域のおすすめ品や観光情報などを提供しています。



■ローソンで行政サービスを活用

ローソンでは、マイナンバーカード・住民基本台帳カードを利用して、各種証明書在全国の店舗で取得できるサービスを実施しています。現在のサービス提供市区町村は、749市区町村(2020年7月6日時点)にのぼり、人口の7~8割を占める自治体で実施しています。住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税証明書、戸籍証明書、戸籍附票の写し*を店舗内にあるマルチコピー機を使ってプリントアウト発行することができます。

* 市町村によって受けられるサービスは異なります



■買い物の楽しみもお届け。移動販売サービス

店舗から距離のある限界集落や高齢者施設、企業、工場などにうかがい、食品や日用品などの移動販売を実施しています。その際に自治体などと連携し、買い物中の高齢者の方々へ声かけをする「見守りサービス」も行っています。ローソンは商品とともに、皆さまにお買い物をする楽しみをお届けしています。



■保険の手続きもローソン店舗で簡単・便利に

店内マルチメディア端末「Loppi」で簡単に保険の申し込みができます。少しだけ車を利用したい時に1日500円から入れる「1日自動車保険」をはじめ、すぐにステッカーが受け取れる「バイク自賠責保険」、さらに最近全国で義務化が進む「自転車保険」など、簡単にお申し込みいただけます。なお、この3つの保険のいずれかに加入いただくと1契約につき1円を「特定非営利活動法人交通遺児等を支援する会」へ寄付します。



セーフティステーション活動への参加

防犯・防災対策、安全対策、青少年の健全育成など、近年、コンビニエンスストアに対し、さまざまな社会的要請が寄せられています。

これらの要請に応えるため、ローソングループは一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会の「セーフティステーション」活動(SS活動)に積極的に参加し、“安全・安心なまちづくり”への協力や青少年環境の健全化への取り組み等を推進しています。また、強盗や特殊詐欺防止の対策や、女性・子どもの駆け込み、高齢者の保護などへの対応も行っています。ローソンではこの活動を継続していることにより、2019年度の店舗内における警察の特殊詐欺未然防止認知件数は392件になっています。

●2019年の対応状況

女性の駆け込み	1,163店	1,636回以上
子どもの駆け込み	560店	829回以上
高齢者保護	2,166店	3,881回以上
特殊詐欺(振り込め詐欺等)の抑止	1,916店	
深夜時間の青少年帰宅促し	7,802店	



2 地球(マチ)にやさしい生活を提案 「ほっとやさしいプロジェクト」

現代社会を生きる私たちが未来に向けて考えていかなければならない大きな課題が地球環境への配慮です。

ローソンでは2020年7月から「ほっとやさしいプロジェクト」をスタート。環境課題の解決を目指し、お客さまからのさまざまなご要望にお応えしながら、「地球(マチ)にやさしい生活」を提案していきます。

SDGsが目指す姿に貢献するため、レジ袋や容器包装のプラスチック削減、食品ロスの削減、CO₂排出量の削減などの環境課題に対応した取り組みを進め、ローソンの2030年目標(KPI)の達成を目指します。



● 2030年目標(KPI)

プラスチック削減

容器包装プラスチック 2017年対比	オリジナル商品 環境配慮型素材	プラスチック製レジ袋
30%削減	50%使用	100%削減

食品ロス削減

2018年対比
50%削減

CO₂排出量削減

1店舗当たりのCO₂排出量
2013年対比
30%削減

3 プラスチック削減への取り組み

2030年目標(KPI) 容器包装プラスチック 2017年対比 **30%削減** (オリジナル商品 環境配慮型素材 **50%使用**)

■容器包装のプラスチック使用量削減

ローソンでは、オリジナル商品のおいしさや品質を確保しながら、プラスチック製容器の紙製への変更や形状の変更によりプラスチックの削減に取り組んでいます。また、植物由来の素材を一部使用するなどして環境への配慮に努めています。



MACHI café(マチカフェ)

アイスコーヒーSカップを紙素材へ変更

- カップをプラスチック素材から紙素材へ変更
- ストローを使用しないで飲めるカバーフタ(リッド)に変更



オリジナルドリンクヨーグルト全品を紙カップへ変更

- 全品のカップをプラスチック製から紙製に変更(フタは除く)
- 植物由来の素材を一部配合したストローに変更

ナチュラルローソン

紙製容器を使用した弁当を販売

- プラスチック製の弁当容器と比較して1個当たりのプラスチック使用量を約7割(約18g)削減



おにぎりの包材を変更

- 手巻おにぎり全商品、直巻おにぎり一部商品とセットおにぎり1商品の包材において、一部に植物由来の原料を使用することや包材の厚みを薄くするなど仕様を変更



サンドイッチ(三角サンド全品)の包材変更

- 商品パッケージをシンプルなデザインに変更するとともに、包材に使用するプラスチック量を1個当たり約0.3g削減



オリジナルのチルド飲料容器を変更

- プラスチック製の上フタをなくすことで、プラスチックの使用量を削減



冷し麺の容器を再生PET素材へ変更

- 一部の冷し麺容器を、通常のPET素材から再生PET素材を配合したものに変更。回収されたペットボトルなどを再生利用。

■レジ袋有料化への対応

2020年7月1日から、地球環境を守るための政策の一環として日本全国でプラスチック製レジ袋の有料化が義務づけられました。ローソンではこれに基づき、レジ袋を有料化するとともに、植物由来の素材を30%配合して、プラスチック削減に努めています。またお客さまにマイバッグをご持参いただけるよう2007年度からペットボトルやお弁当がすっきりおさまるバッグの普及に努め、2019年度までに約541万枚を配布しています。





4 食品ロス削減への取り組み

2030年
目標(KPI) 2018年対比 **50%削減**

■売れ残り食品をリサイクル

ローソンの店舗では、売れ残り食品を1店舗1日当たり5.9kg、揚げ物に使った食用油(廃油)は同2.5kg排出しています。

こうした食品ロスを削減するため、発注数の適正化や値引き販売による売り切り、催事商品の予約販売などで売れ残り食品の発生を抑制すると同時に、売れ残ってしまった食品はリサイクル工場に搬入して、豚やニワトリなどの家畜の飼料や野菜を育てる肥料に加工しています。廃油もまた、飼料用添加剤やバイオディーゼル燃料に再生。これら取り組みにより2019年度の食品リサイクル等実施率は50.2%を達成しました。

■余剰オリジナル商品を定期的に寄贈

2019年8月から、店舗への納品期限の切れたオリジナルのお菓子や加工食品など*を定期的に一般社団法人全国フードバンク推進協議会に寄贈しています。寄贈した商品数は2020年4月末時点で合計約155,000個。商品は全国各地のフードバンク団体へ送られ、各団体から食品の支援を必要とするご家庭や、こども食堂、児童養護施設、障がい者福祉施設などに提供されています。

* 賞味期限につきましては一定期間の猶予をもちます。



5 CO₂排出量削減への取り組み

2030年
目標(KPI) 1店舗当たりのCO₂排出量 2013年対比 **30%削減**

■CO₂冷媒要冷機器の導入

ローソンは2010年度から、フロン類を使用せずに省エネルギー効果が高い「ノンフロン(CO₂冷媒)冷凍・冷蔵システム」の設置をスタートし、約3,700店舗(2020年2月末時点)に導入しました。このシステムは、フロン類と比較して地球温暖化への影響が約1/4,000とされるCO₂を冷媒に利用しているため、温室効果ガス排出量を大幅に減少させることができます。また、省エネルギー性能に優れており、店舗全体の電気使用量のうち12%を削減することができます。



CO₂冷媒冷凍・冷蔵システム

■環境配慮モデル店舗の展開

ローソンでは、最先端の技術を結集した環境配慮モデル店舗をオープンし、省エネ・創エネ効果を実験・検証して効果の高かったものを新店などに導入しています。2019年9月に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス内に開店した店舗は、店内で使用するすべての冷蔵庫・冷凍庫(要冷機器)に「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」を導入しました。要冷機器のすべてをノンフロンにするのは、ローソンでは初めてです。



スーパーバイザー(店舗経営指導員)の社用車をEVにし、EV専用充電器に接続することで、外部からの制御でEVから店舗へ(店舗からEVへ)電力を融通

■店舗での「省エネ10か条」実施

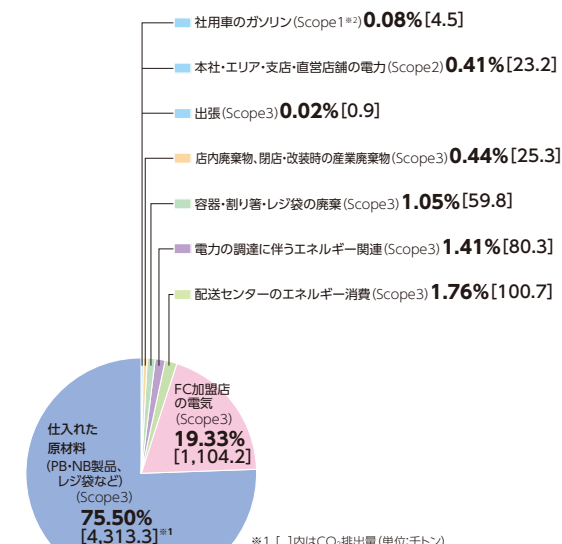
店舗に設置されている要冷機器や空調機器の運転効率を向上させ、店舗全体のムダな電気使用量を削減するため、「省エネ10か条」を定め、各店舗で要冷機器等のフィルター清掃、エアコンの温度調整などに取り組んでいます。



●2019年度サプライチェーンのCO₂排出量

合計CO₂排出量 約**5,712.2**千トン

サプライチェーンを通じた、温室効果ガス排出量の算定方法
基本ガイドラインに関する業種別解説(小売業) Ver.1.0に基づき算定



※1 []内はCO₂排出量(単位:千トン)

※2 Scope 1~3: サプライチェーンにおける温室効果ガスの排出量を排出源により分類したものを。